

# 決算公告

## 第3期

自 令和4年 1月 1日  
至 令和4年 12月 31日

サンドビック株式会社

# 貸借対照表

サンドビック株式会社

令和4年12月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	5,905	流動負債	2,077
現金及び預金	0	電子記録債	95
電子記録債	288	買掛金	936
売掛金	2,241	短期借入金	445
未収入金	13	未払金	45
未収還付法人税等	37	未払費用	213
製品及び仕掛品	684	未払消費税等	4
原材料及び仕掛品	196	前受り金	32
未前着渡品	120	賞与引当金	3
前払費用	90	製品保証引当金	218
短期貸付金	44	固定負債	422
短期倒引当金	2,194	固定負債	422
△6	△6	預り保証金	114
固定資産	5,139	繰延税金負債	244
有形固定資産	143	役員退職慰労引当金	50
建物構築物	50	資産除去債務	12
機械装置	68	負債合計	2,499
車両運搬具	0	純資産の部	
工具器具備品	22	株主資本	8,540
建設仮勘定	0	資本金	400
投資その他の資産	4,995	資本剰余金	7,881
投資有価証券	10	その他資本剰余金	7,881
関係会社株	1,474	利益剰余金	259
長期貸付	2,000	その他利益剰余金	259
敷金	41	(うち当期純利益)	(219)
前払年金費用	1,469	評価・換算差額等	4
その他の投資	1	その他有価証券評価差額金	4
短期倒引当金	△1	純資産合計	8,545
△1	△1	負債及び純資産合計	11,044
資産合計	11,044		

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- |  |  |
|--|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法<br>有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br><br>時価のないもの<br>棚卸資産<br>商品、製品         | 移動平均法による原価法<br><br>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>移動平均法による原価法<br><br>最終仕入原価法による原価法<br>ただし、鉱山・建設土木工用大型機械については個別法による原価法  |
| 2 固定資産の減価償却の方法<br>有形固定資産   | 定率法<br>ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法   |
| 3 引当金の計上基準<br>貸倒引当金<br><br>一般債権<br>貸倒懸念債権等<br><br>賞与引当金<br><br>製品保証引当金<br><br>退職給付引当金<br><br>役員退職慰労引当金 | 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるために計上しております。<br>貸倒実績率法<br>財務内容評価法<br><br>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する部分を計上しております。<br><br>製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てる為、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。<br><br>従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理する事としております。<br><br>役員の退職により支給する退職金に充てる為、「役員退職慰労金規程」に基づき計上しております。 |
| 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項<br>消費税等の会計処理  | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。   |